

令和4年度 都区財政調整方針

令和4年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を令和4年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、令和4年度測定単位の数値の確認を待って行う。

令和4年度 都区財政調整 (フレーム対比)

(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度 当初見込ア	令和3年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備考
交付金の 総額	調整税等	固定資産税	1,354,336	1,311,431	42,905	3.3
		市町村民税法人分	550,694	390,719	159,975	40.9
		特別土地保有税	10	10	0	0.0
		法人事業税交付対象額	74,610	59,672	14,938	25.0
		固定資産税減収補填特別交付金	3	11,654	△ 11,651	△ 100.0
		計	1,979,653	1,773,485	206,168	11.6
	条例で定める割合		55.1%	55.1%		
	当年度分		1,090,789	977,190	113,599	11.6
	精算分		18,548	1,527	17,021	—
	計 A		1,109,336	978,717	130,619	13.3
	内訳	普通交付金分 A × 95%	1,053,870	929,782	124,088	13.3
特別交付金分 A × 5%		55,467	48,936	6,531	13.3	
基準財政収入額 B		1,233,542	1,212,783	20,759	1.7	
特別区 税	特別区民税	894,642	871,418	23,224	2.7	
	軽自動車税	環境性能割	344	203	141	69.5
		種別割	3,503	3,387	116	3.4
	特別区たばこ税	62,942	62,571	371	0.6	
	鉱産税	0	0	0		
小計		961,431	937,579	23,852	2.5	
利子割交付金		2,296	2,559	△ 263	△ 10.3	
配当割交付金		15,698	12,985	2,713	20.9	
株式等譲渡所得割交付金		17,878	14,113	3,765	26.7	
地方消費税交付金		200,958	208,538	△ 7,580	△ 3.6	
ゴルフ場利用税交付金		30	25	5	20.0	
環境性能割交付金		3,085	2,666	419	15.7	
地方特例交付金		6,174	6,096	78	1.3	
計		1,207,551	1,184,562	22,989	1.9	
地方揮発油譲与税		3,463	3,466	△ 3	△ 0.1	
自動車重量譲与税		9,862	9,745	117	1.2	
航空機燃料譲与税		947	1,154	△ 207	△ 17.9	
森林環境譲与税		997	771	226	29.3	
交通安全対策特別交付金		960	909	51	5.6	
合計		1,223,781	1,200,607	23,174	1.9	
特別区民税特例加減算額		△ 8,671	△ 6,951	△ 1,720	—	
地方消費税交付金特例加算額		18,433	19,128	△ 695	△ 3.6	
基準財政需要額 C		2,287,411	2,142,565	144,846	6.8	
経常的経費		1,919,255	1,942,555	△ 23,300	△ 1.2	
投資的経費		368,156	200,010	168,146	84.1	
差引 C－B		1,053,870	929,782	124,088	13.3	
交付額	普通交付金	1,053,870	929,782	124,088	13.3	
	特別交付金	55,467	48,936	6,531	13.3	
	計	1,109,336	978,717	130,619	13.3	

* 端数処理の結果、縦横計が合わない場合がある。

令和4年度基準財政需要額の増減説明

《経常的経費》 $\Delta 23,300$ 百万円 ($\Delta 1.2\%$)

1	新規算定	11,664	百万円
	主な内容		
	○ 学校諸室冷房設備整備経費	8,856	百万円
	○ 教育用コンピュータ運用保守経費	2,080	百万円
2	算定充実	956	百万円
	主な内容		
	○ 生活困窮者自立支援事業費(被保護者就労準備支援事業等)	460	百万円
	○ 私立保育所施設型給付費等	245	百万円
3	事業費の見直し	$\Delta 885$	百万円
	主な内容		
	○ 保育室運営費等事業費	$\Delta 456$	百万円
	○ 女性福祉資金貸付金	$\Delta 408$	百万円
4	算定方法の改善等	505	百万円
	主な内容		
	○ 放課後児童クラブ事業費	668	百万円
	○ 35人学級への対応 (標準行政規模の見直しのため、影響額なし)	—	
5	その他の増減	$\Delta 35,540$	百万円
	主な内容		
	○ 商工振興費(中小企業関連資金融資あっせん事業(緊急対策分(令和2年度貸付分))) の算定終了	$\Delta 27,579$	百万円

《投資的経費》 $168,146$ 百万円 (84.1%)

1	新規算定・算定改善等	10,995	百万円
	主な内容		
	○ 清掃費(清掃工場その他施設)の算定改善	10,686	百万円
2	その他の増減	157,151	百万円
	主な内容		
	○ 公共施設改築工事費の臨時的算定(令和4年度限り)	152,614	百万円

経常・投資計

144,846百万円